

野村世界REITインデックスファンド (確定拠出年金向け)

追加型投信／内外／不動産投信／インデックス型

交付運用報告書

第10期(決算日2018年1月22日)

作成対象期間(2017年1月21日～2018年1月22日)

第10期末(2018年1月22日)	
基準価額	19,126円
純資産総額	10,364百万円
第10期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界REITインデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

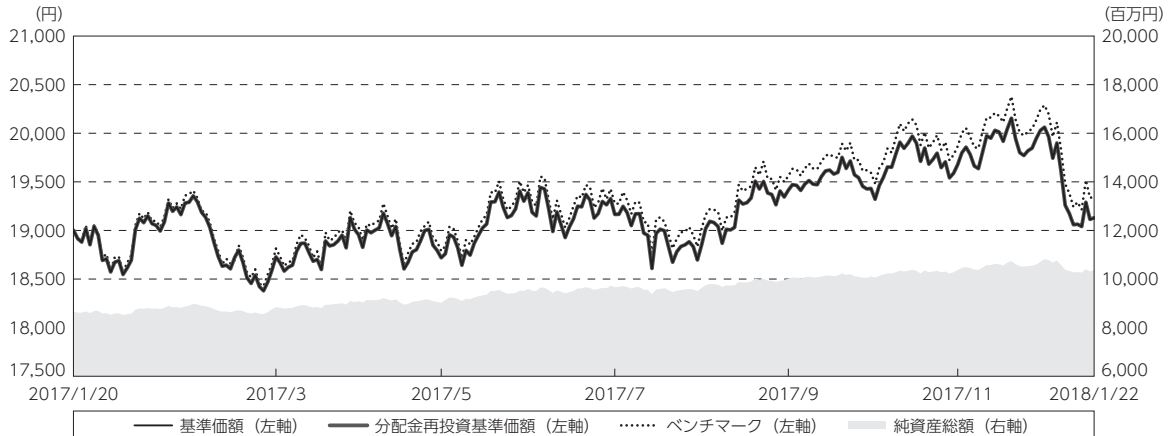


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年1月21日～2018年1月22日)



期首：19,003円

期末：19,126円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2017年1月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,003円から期末19,131円（分配金込み）に128円の値上がりとなりました。

米国政権による金融規制の緩和や法人税減税などへの期待、欧州域内での政治リスクに対する見方、米国の利上げの行方などを巡り、基準価額は一進一退の展開となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年1月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 110	% 0.576	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(63)	(0.326)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(42)	(0.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.014)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.010)	
(d) その他費用	8	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(5)	(0.026)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	123	0.645	
期中の平均基準価額は、19,185円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

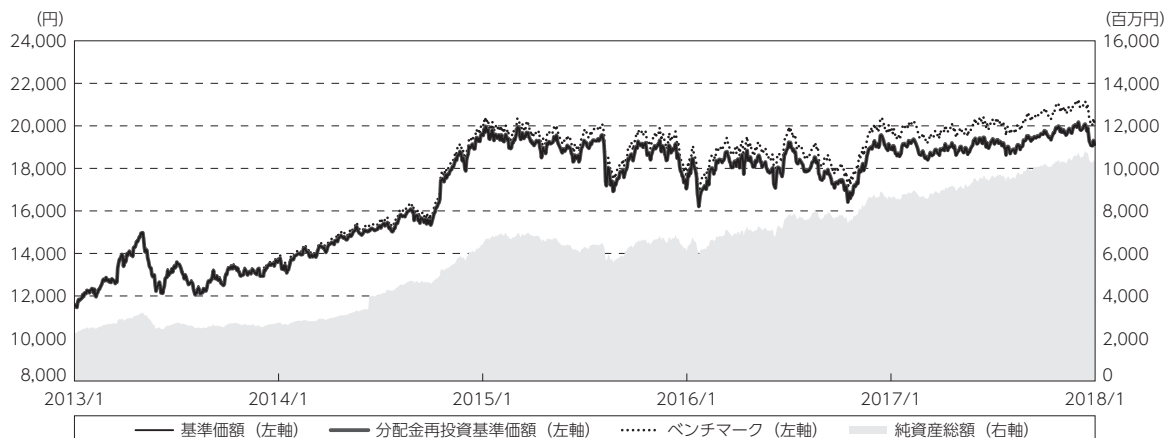
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月21日～2018年1月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年1月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年1月21日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年1月21日 決算日	2014年1月20日 決算日	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日
基準価額 (円)	11,579	13,575	19,607	17,457	19,003	19,126
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.3	44.5	△ 10.9	8.9	0.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.5	46.1	△ 10.0	9.9	1.8
純資産総額 (百万円)	2,271	2,715	6,404	6,280	8,662	10,364

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

* ベンチマーク (= 「S&P先進国REIT指数 (配当込み、円換算ベース)」) は、S&P先進国REIT指数 (配当込み、ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算した指数です。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。

* S&P先進国REIT指数は、S&Pの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、REIT及びREITと同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出するインデックスで、先進国に上場する不動産投資信託 (REIT) 及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

* S&P先進国REIT指数はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ

投資環境

（2017年1月21日～2018年1月22日）

当運用期間中のREIT市場は、米国政権による金融規制の緩和や法人税減税などへの期待、欧州域内の政治リスクに対する懸念の高まり、米国の利上げの行方などを巡り、一進一退の展開となりました。

為替市場は、2017年3月以降、FOMC（米連邦公開市場委員会）で先行きの利上げペースの加速が示唆されなかったことなどを背景に、主要通貨は対円で下落（円高）基調となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから、主要通貨は対円で上昇（円安）しました。7月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示し、米長期金利が低下に転じたことや北朝鮮情勢の悪化から投資家のリスク回避姿勢が強まり、主要通貨は対円で下落（円高）しました。9月中旬には、北朝鮮情勢などへの懸念が和らいだことや米国の利上げ観測の高まりなどから主要通貨は対円で上昇（円安）しましたが、その後は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年1月21日～2018年1月22日）

[野村世界REIT インデックスファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である〔世界REIT インデックス マザーファンド〕 受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[世界REIT インデックス マザーファンド]

「S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）」の動きをとらえるために、「S&P先進国REIT指数」を構成する全銘柄を投資対象とし、各銘柄への投資比率を「S&P先進国REIT指数」の中で、銘柄が占める比率にほぼ一致させました。期中の資金流入や「S&P先進国REIT指数」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行い、実質REIT組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月21日～2018年1月22日)

今期の基準価額の騰落率は+0.7%となり、ベンチマークの+1.8%を1.1ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

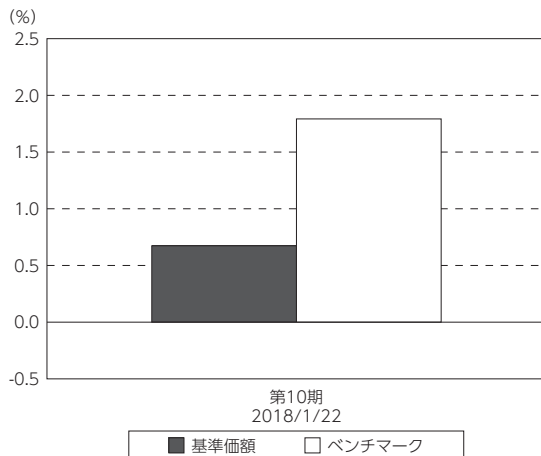
(マイナス要因)

- ①コスト負担（当ファンドにかかる信託報酬や、マザーファンドでかかる売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）

(その他の要因)

- ①J-REITの評価時価による差異（ファンド評価に使用される価格とベンチマークの価格に日時差があり異なるため）
- ②為替の評価時価による差異（ファンド評価に使用される為替レートとベンチマークの為替レートに時間差があり異なるため）
- ③ファンドの実質的な保有キャッシュ部分はベンチマークの動きをとらえられないこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）です。

分配金

(2017年1月21日～2018年1月22日)

- (1) 収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2017年1月21日～2018年1月22日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.026%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	12,254	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村世界REIT インデックスファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である〔世界REIT インデックス マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、「S&P先進国REIT 指数（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

[世界REIT インデックス マザーファンド]

引き続き、「S&P先進国REIT 指数（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

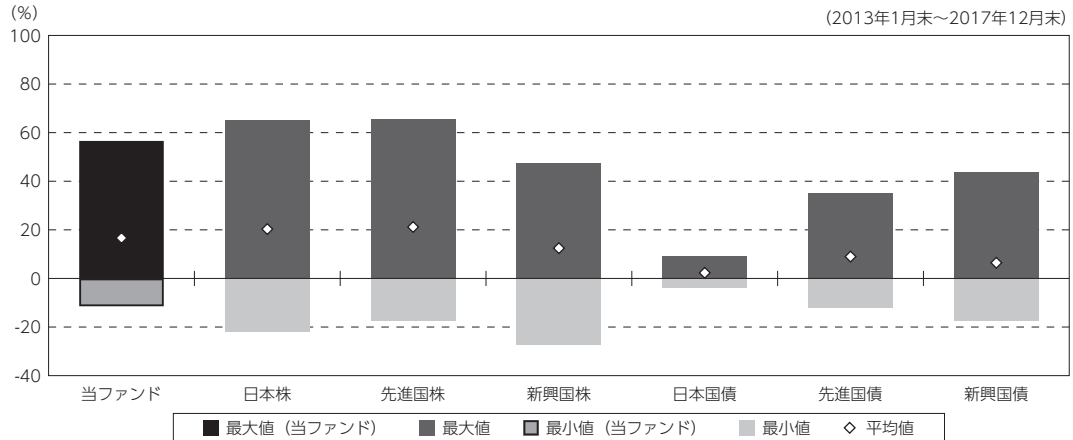
<変更適用日：2017年3月31日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2008年7月16日以降、無期限とします。	
運用方針	世界REITインデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資し、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村世界REIT インデックスファンド (確定拠出年金向け)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 11.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.7	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

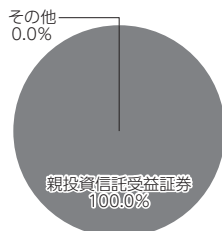
組入資産の内容

（2018年1月22日現在）

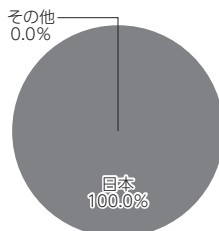
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
世界REITインデックス マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

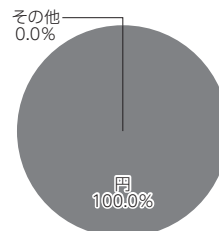
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2018年1月22日
純資産総額	10,364,209,746円
受益権総口数	5,418,982,289口
1万口当たり基準価額	19,126円

(注) 期中における追加設定元本額は2,140,490,688円、同解約元本額は1,279,890,496円です。

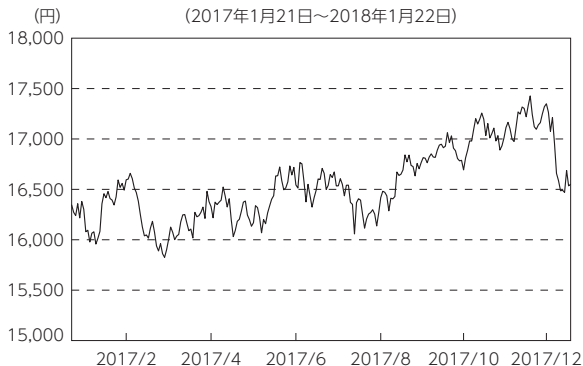
組入上位ファンドの概要

世界REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年1月21日～2018年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月21日～2018年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	2 (2) (0)	0.014 (0.013) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.009 (0.009)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (2) (5)	0.046 (0.014) (0.032)
合計	12	0.069

期中の平均基準価額は、16,548円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

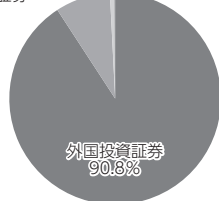
【組入上位10銘柄】

(2018年1月22日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.1%
2 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6%
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3%
4 UNIBAIL RODAMCO-NA	投資証券	ユーロ	フランス	2.0%
5 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9%
6 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8%
7 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8%
8 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8%
9 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	1.6%
10 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.6%
組入銘柄数		372銘柄		

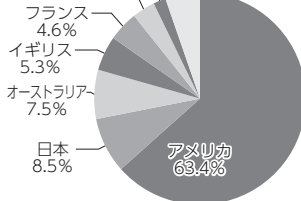
【資産別配分】

外国REIT先物 0.7%
国内REIT先物 0.1%
国内投資証券 8.4%
その他 0.0%



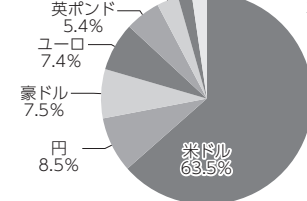
【国別配分】

シンガポール 3.5%
フランス 4.6%
イギリス 5.3%
オーストラリア 7.5%
日本 8.5%
アメリカ 63.4%
香港 1.9%
その他 5.3%



【通貨別配分】

シンガポールドル 3.3%
英ポンド 5.4%
ユーロ 7.4%
豪ドル 7.5%
円 8.5%
米ドル 63.5%
香港ドル 2.1%
その他 2.3%



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年1月22日現在)

年 月	日
2018年1月	—
2月	16、19
3月	29、30
4月	—
5月	25、28
6月	—
7月	3、4
8月	31
9月	3
10月	—
11月	21、22
12月	21、25

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。